



領土と領域

- 領土と領域
 - 英語ではどちらもterritory
 - (国家)領土の生成・拡張過程は戦前から主要なテーマ(例:地政学)
 - 空間と権力との関係をより一般理論的に考察する視座は1970年代から80年代にかけて登場
- 空間は権力の源泉となる
 - 特定の空間を画定・管理することによってその空間をめぐる社会的相互作用を制御できる。
 - 特定の空間をめぐる資本・物資・労働力・情報の流通を制御できれば、そこに利益を発生させ、社会集団を編成し、社会経済的発展・安定を確保することが可能となる。



http://littourati.squarepace.com/main_page/tag/fence

領土と主権 (1)

- 領土主権概念の確立
 - 領土の起源は14世紀ヨーロッパにおいて王や教皇が人の支配を土地の支配に移行させる時期 (Elden 2013)
 - ウェストファリア条約 (1648年) において、国家の領土権、法的主権、その相互不可侵の原則が確認
 - 国民国家建設や民族自決権の基礎を構成
 - 「領土問題」の発生



<https://www.producer.com/2015/01/when-squatters-strike/>

領土と主権 (2)

- 領土と主権
 - 絶対主権 = 国家主権は政治的権威の絶対的・排他的な領域的組織として理解される
 - 実効主権 = 個々の国家の厳密で固定された境界に必ずしも基づかず、それによっても定義されない主権であり、分割可能で、その正当性は領土以外のものでも担保される (Agnew 2005)
 - 現代政治を理解するには後者の主権概念が重要
 - 絶対主権の例外が多く、そもそもウェストファリア体制が一種の虚構

空間と権力との関係 (領域論)

- 領域性 (territoriality) への着目
 - 空間を区切り領域を作り出すことによって、人間の行動や現象の発生を制御する個人や集団の戦略的試み (Sack 1986)
 - 家屋の中から国家の領土に至るまで歴史上広範囲に確認され、多様な地理的スケールにおける権力の空間的作用を分析するための概念
- 領域化、脱領域化、再領域化
 - 人間活動とその基盤となる領域との動態的関係
 - 資本活動についての定式化はドゥルーズとガタリ (1986, 1994)
 - 資本主義社会は領域を作り出し (領域化)、そこから離脱し (脱領域化)、新たに領域を作り出す (再領域化) 不断の流動

グローバル化と国民国家の変容 (1)

- 資本主義社会を構成する二つの要素—世界市場と国家間システム—の相互関係
- グローバル化は国民国家 (領域国家) の内実、つまり国民と国家の領土上の整合性を揺るがしつつ、変容させる
 - 資本主義の発展と領土主権の原則との間に根本的「矛盾」と補完性
- ナショナル・アイデンティティ、つまり国民を構成する社会集団の帰属意識 (イデオロギー) の問題を含む

グローバル化と国民国家の変容（2）

- ・ **グローバル化**
 - ・ 資本・労働力・技術・商品・情報が国境を越えて流動。起源は近代資本主義がヨーロッパに誕生した15世紀にさかのぼる。特に20世紀末の冷戦の終結によってその傾向は地球規模に＝現代社会における脱領域化の世界大のプロセス
- ・ **国民国家（領域国家）**
 - ・ 17世紀以降の近代国家の理念的形態。一般的には政体（主権）、構成員、そして領土からなる政治的共同体としての「国家」と、社会・文化的背景を共有する文化的共同体としての「国民」ないし「民族」とが一致した状態＝国際政治の領土の主体

7

脱領域化と国家の退場（1）

- ・ スーザン・ストレンジ（1998）
- ・ **グローバル化**
 - ・ 多国籍企業の貿易・投資活動や国際労働力流動の活発化、それらを支える交通・通信手段の発達やコンピューター・ネットワークの拡大
 - ・ 結果として世界は時空間的に圧縮
→領土上に固定された現代国家の諸機能に再編を迫る



8

脱領域化と国家の退場（2）

- ・ 国家の機能的再編
- ・ **新自由主義**の採用
 - ・ 規制緩和による経済自由化を進め、公共サービスを含む社会のさまざまな分野に市場原理を活用する
 - ・ 多国籍企業や外国の情報などが国境を横断、移民が国内に流入・定着→国家がこれらの流動を国境や領土内で制御することは相対的に困難
 - ・ グローバル化による諸現象の流動を領土的制約からさらに解放

9

脱領域化と国家の退場（3）

- ・ 資本や労働力の流入
 - ・ 国民国家の前提である安定した国民性や文化的均質性を変化
- ・ インターネットの普及
 - ・ 外国文化の浸透をうながす
 - ・ 国内のサブカルチャーが発展する主要なチャンネルともなる
 - ・ 国家による文化的コントロールを一層困難に
- ・ 国際的な経済交流の深化
 - ・ 戦争の可能性を減少させる
 - ・ 平和な状態は皮肉にも国民の統合を弱める
- ・ 規制緩和と地方分権の推進
 - ・ 自治体外交や海外企業誘致のようにローカルな地域がグローバルな現象と直接関わるようになる（グローカル化）

10

脱領域化と国家の退場（4）

- ・ **新たな政治経済的主体の登場**
 - ・ 通信・保険・金融系多国籍企業、マフィア（国際犯罪組織）、世界銀行や国際通貨基金など国際機関（ストレンジ 1998）
 - ・ 超国家機関（EU）
 - ・ 移民や難民などトランスナショナルな人的ネットワークの構築
- ・ **リスク社会における新しいガバナンスの要請**
 - ・ グローバル化したテロ、金融危機、異常気象、組織化された犯罪という脅威→諸国家は、自国の利益のために、脱国家化・超国家化せねばならない（ベック 2010）

11

再領域化のプロセス（1）

- ・ **脱領域化と並行**
 - ・ 経済的脱国家化に対する移民管理強化という政治的再国家化（Sassen 1996）
 - ・ 領域を構成する境界の透過性（フィルター機能）を用いて、選択的に脱・再領域化が進む
- ・ **ボーダレス（脱領域）化する世界と並存するボーダフルな（再領域化する）世界**
 - ・ ソ連・東欧社会主義国の崩壊と民族共和国の「分離」独立
 - ・ イスラエルによる隔離壁の建設（写真）
 - ・ 米国による国境フェンスの建設
 - ・ EUによる移民・難民管理強化



2012年3月撮影

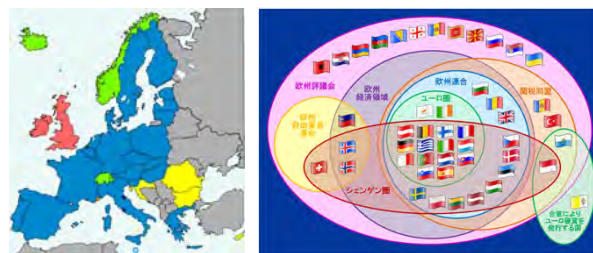
12

再領域化のプロセス (2)

- EU (ヨーロッパ連合) の形成とシェンゲン圏
 - 1967年にEC (ヨーロッパ共同体)、1993年にEU結成、域内の政治経済的統合を推進、現在28か国加盟。
 - 1985年にシェンゲン協定調印、加盟国間での出入国を自由化 (脱領域化)。ただし、EU加盟国と完全に整合していない。
 - シェンゲン圏外からの入域に関しては規制強化 (再領域化)。
- 深圳と香港
 - 深圳市は1980年に鄧小平により経済特区に指定。経済特区管理線のフェンスや通関施設が設置されたが、2010年に特区が全市に拡大されたことで、形骸化 (脱領域化)。2018年に正式に廃止される。
 - その一方で、香港 (特別行政区) との境界は事実上の国境として機能 (再領域化)。

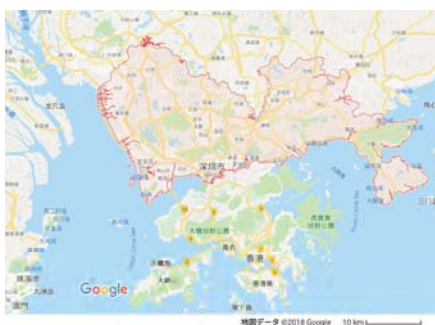
13

EUとシェンゲン圏



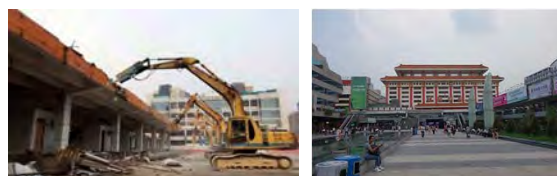
出典: Wikipedia

14



15

深圳市の旧中国側チェックポイント (左) と香港側チェックポイント (右)



2016年8月撮影

<https://www.todayonline.com/world/bring-down-wall-china-officially-scrapes-borders-around-shenzhen-old-special-economic-zone> (2018年1月16日記事)

16

「内的国境」の問題 (1)

- 国境を超える「リスク」
 - 不法入国者、密航者
 - いわゆる「テロリスト」⇒ホームグロウン・テロリスト
 - 食の安全 = 農産物・畜産物の検疫 (メタミドホス、狂牛病)
 - 伝染病 (SARS、新型インフルエンザ、鳥インフルエンザ)
 - 環境汚染物質 (放射性物質、PM2.5)
- 国家領域性の強化 (国境部分のみならず領土全体の管理) へ

17

「内的国境」の問題 (2)

- ナショナリズムと排外主義
 - 移民排斥と極右組織の台頭
 - 民族主義の高揚
 - 国民的均質性の神話化
 - 多様性に不寛容な社会形成 (人種・マイノリティ差別など)



18

まとめ

- ・ グローバル化における脱領域化と再領域化
 - ・ 領域性（領域形成戦略）の理論から領域化の動態としてとらえられる
 - ・ 並存し、決して一方に収斂しない不断のプロセス（国家・資本の戦略）
 - ・ 非物理的側面（内的国境の強化） = イデオロギー的效果